

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第161期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 直人
【本店の所在の場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤尾 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第 3 四半期 連結累計期間	第161期 第 3 四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	3,522,725	3,406,139	4,572,119
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,428	13,019	56,741
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	39,038	261,973	124,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,549	338,640	148,915
純資産額 (千円)	2,119,090	1,940,835	2,298,126
総資産額 (千円)	5,074,820	6,392,264	4,900,054
1 株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	5.30	36.77	16.98
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	29.5	45.8

回次	第160期 第 3 四半期 連結会計期間	第161期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.17	19.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第160期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第160期第 3 四半期連結累計期間及び第161期第 3 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第 3 四半期連結累計期間において、当社の子会社「SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.」をメキシコに新規設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在で当社グループは、当社、子会社 5 社、関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策等の浸透から円安、株価上昇の進行により、企業収益、個人消費者のマインド改善等の兆しを受け、景況感の緩やかな回復基調が見られる一方で、円安進行による原燃料価格の高騰や欧州経済の長期低迷、振興国経済の成長鈍化等による先行きへの懸念もあり、その回復の力強さについては不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、海外生産拠点の展開・拡大等による企業間競争の激化、原燃料の費用増大等により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、思い切った生産効率の合理化を実施すると同時に、車輛シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げる事を最重点において経営体質の強化を推進しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億6百万円(前年同四半期比3.3%減)、経常損失は13百万円(前年同四半期は19百万円の損失)、四半期純損失は2億61百万円(前年同四半期は39百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、縮小傾向等が続く中、総じて減少となりました。また、資材用途においては、車輛資材関連が減少となった一方で、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は30億90百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業損失は1億53百万円(前年同四半期は1億17百万円の損失)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業において受注が堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は3億15百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比104.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円増加し、63億92百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加95百万円、現金及び預金の増加9億14百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億49百万円増加し、44億51百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億58百万円、長期借入金の増加14億48百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し、19億40百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 10,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,076,000	7,076	同上
単元未満株式	普通株式 43,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,076	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	10,000	—	10,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	21,000	—	21,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,551	1,708,066
受取手形及び売掛金	¹ 1,152,155	¹ 1,247,476
商品及び製品	321,616	280,330
仕掛品	177,629	163,603
原材料及び貯蔵品	186,199	235,963
繰延税金資産	3,769	3,715
その他	58,545	132,008
貸倒引当金	2,373	2,826
流動資産合計	2,691,094	3,768,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	966,735	913,901
機械装置及び運搬具（純額）	232,288	177,968
その他（純額）	233,699	766,735
有形固定資産合計	1,432,723	1,858,605
無形固定資産	4,500	3,292
投資その他の資産		
投資有価証券	687,224	680,789
その他	90,252	86,980
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	771,736	762,028
固定資産合計	2,208,960	2,623,926
資産合計	4,900,054	6,392,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 811,281	¹ 969,435
1年内返済予定の長期借入金	231,236	371,236
未払法人税等	15,727	20,821
賞与引当金	7,954	3,467
その他	222,701	317,686
流動負債合計	1,288,900	1,682,647
固定負債		
長期借入金	510,833	1,959,196
退職給付引当金	494,615	504,946
役員退職慰労引当金	21,324	24,765
負ののれん	7,111	6,423
資産除去債務	93,930	94,869
その他	185,213	178,582
固定負債合計	1,313,027	2,768,782
負債合計	2,601,928	4,451,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,418,123	1,138,324
自己株式	1,740	1,996
株主資本合計	2,053,069	1,773,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,974	179,984
為替換算調整勘定	-	68,815
その他の包括利益累計額合計	188,974	111,169
少数株主持分	56,082	56,650
純資産合計	2,298,126	1,940,835
負債純資産合計	4,900,054	6,392,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,522,725	3,406,139
売上原価	3,214,570	3,160,821
売上総利益	308,154	245,317
販売費及び一般管理費	396,661	358,571
営業損失()	88,506	113,253
営業外収益		
受取利息	240	123
受取配当金	12,983	12,630
受取賃貸料	70,266	69,503
持分法による投資利益	-	7,435
為替差益	-	33,731
その他	18,777	17,642
営業外収益合計	102,268	141,067
営業外費用		
支払利息	8,908	18,439
賃貸費用	17,581	16,948
持分法による投資損失	1,253	-
その他	5,447	5,445
営業外費用合計	33,190	40,833
経常損失()	19,428	13,019
特別利益		
固定資産売却益	129	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産処分損	121	-
工場再編損失	-	230,400
特別損失合計	121	230,400
税金等調整前四半期純損失()	19,420	243,420
法人税等	18,816	17,428
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,237	260,848
少数株主利益	801	1,124
四半期純損失()	39,038	261,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,237	260,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,688	8,975
為替換算調整勘定	-	68,815
その他の包括利益合計	6,688	77,791
四半期包括利益	31,549	338,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,359	339,777
少数株主に係る四半期包括利益	810	1,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、メキシコに新たに設立した海外子会社 SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	42,820千円	40,932千円
支払手形	110,184 "	143,063 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	145,583千円	117,851千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,590	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	17,850	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年5月16日付で普通株式2,467,711株(272,349千円)を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少しております。

また、平成24年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において普通株式512,000株(73,176千円)を取得しました。

また、平成24年10月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月26日付で普通株式512,211株(73,207千円)を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は311千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,263,589	259,135	3,522,725	—	3,522,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,496	66,496	66,496	—
計	3,263,589	325,632	3,589,221	66,496	3,522,725
セグメント利益又は損失()	117,042	14,817	102,225	13,718	88,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,090,815	315,323	3,406,139	—	3,406,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,825	61,825	61,825	—
計	3,090,815	377,148	3,467,964	61,825	3,406,139
セグメント利益又は損失()	153,367	30,306	123,061	9,807	113,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	5円30銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	39,038	261,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	39,038	261,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,361	7,125

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年 2 月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議しており、その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

国内工場の集約化による設備合理化を実施し、安定した経営体制の確立を図る上で、更に大幅な合理化を実行せざるを得ないことは避けられない状況であり、その一つとして人員の削減を実施し、安定して利益を生む体制を確立することが急務となり、以下の通り希望退職を募集することになりました。

2. 希望退職募集の対象者、募集人員

募集対象者 勤続 2 年以上 59才まで(平成26年 2 月28日時点)

募集人員 35名

3. 募集期間

平成26年 2 月11日から平成26年 2 月17日まで(予定)

4. 希望退職による損失の見込額

現時点では応募者数等が未確定であるため、業績への影響についても未定であります。

5. その他重要な特約等がある場合にはその内容

所定の退職金の他に、特別退職加算金を支給する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成26年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。